

イスラエルとの取引の 人権リスク： 企業が知らなければ いけないこと

2023年6月22日

CRT日本 ステークホルダーエンゲージメント

高橋宗瑠 大阪女学院大学教授

前・国連人権高等弁務官事務所パレスチナ副代表



高橋宗瑠（タカハシ・ソウル） Saul J Takahashi

大阪女学院大学・大学院教授

30年間国際人権の専門として実務に携わる。アムネスティ・インターナショナル日本支部及び国際事務局（ロンドン）で勤務後国際連合に転職、ジュネーブやウィーンを経て、2009年3月より2014年5月まで国連人権高等弁務官事務所パレスチナ副代表を務める。2014年6月に国連を退職し帰国、英国の国際人権NGO、Business and Human Rights Resource Centre（ビジネス・人権リソースセンター）日本代表代表。2019年4月より現職。

早大卒、英国エセックス大にて法学修士号（国際人権法）取得。著書に「パレスチナ人は苦しみ続ける：なぜ国連で解決できないのか」（2015年、現代人文社）、「コンセプトとしての人権」（監訳、2016年、現代人文社）*Human Rights and Drug Control: The False Dichotomy* (Hart Publishing、2016年)、*Human Rights, Human Security, and State Security: the Intersection* (Praeger Security International、2014年)。



パレスチナ問題に関する、一般的な勘違い

イスラエルとパレスチナ人は**戦争**をしている！

ユダヤ人とパレスチナ人は昔からその土地に住んでいて、どっちもその土地が自分のものと主張している。喧嘩両成敗、どっちもどっちだね！

その背景には**宗教**があって、イスラーム教とユダヤ教は昔からいがみ合っているから、日本人には分かりにくいし、なかなか平和的解決が見出せない！

その上**貧困問題**があって、貧しいパレスチナ人は**過激派**が出てきたりして**テロ**をするから、イスラエルは仕方なく**自衛戦争**を強いられている！

双方が昔から住んでいた土地に仲良く暮らし、日本人のように**経済発展**に頑張れば戦争はなくなる！





欧米からのユダヤ人入植者：ユダヤ人国家建設を目指す（シオニズム）
47年から武装組織がパレスチナ人を大規模民族浄化

人口の3分の2ほど（75万人）を追放、400ほどの村落を破壊・抹消：
ナクバ（「悲劇」）

48年に建国宣言したイスラエル：歴史的パレスチナの78パーセント

建国してすぐに採択した法律：
● パレスチナ人難民を帰国禁止
● 全世界のユダヤ人にイスラエル国籍及び移住（「帰還」）の権利

領土の「ユダヤ化」を促進：
パレスチナ人の土地を収奪し、ユダヤ人を入植



67年戦争で残り（東エルサレムを含む西岸、ガザ）を軍事占領

東エルサレムを不法併合、「永遠活府分割のイスラエルの首都」に：国際社会に認められていない

国際社会が「パレスチナ」と呼ぶのは67年領（東エルサレムを含む西岸、ガザ）のみ：本来のパレスチナの22パーセント

67年領は軍事占領：完全なる軍政

48年領でも67年領でも一貫した植民、「ユダヤ化」政策：植民及び民族浄化でナクバは今でも続いている

目に余るイスラエルの人権侵害、戦争犯罪

西岸中に植民地を建設、入植活動をどんどん拡大

パレスチナ人とユダヤ人に適用する別の法体制を確立、
完全なるアパルトヘイト状態

政治的な拘禁や拷問、表現の自由の弾圧など、人権蹂躪
を続ける

民間人や民間施設を意図的に攻撃、過度な武力で多数の
民間人の犠牲を出す

西岸およびガザの自然資源を略奪、パレスチナの経済を
破壊

48年領（イスラエル）内でも類似する政策



67年占領地（西岸、ガザ）：500万人

殺害、拘禁、拷問、土地収奪、移動の自由制限などあらゆる人権を侵害

67年占領地（東エルサレム）：30万人

上に同じ、家屋破壊や「在留資格」剥奪

難民：500-700万人

ユダヤ人と違って、帰還を一貫して拒否さる

48年（いわゆるイスラエル）：180万人

二級市民と差別



内容や程度に違いがあるものの、パレスチナ人であるという理由で人権を組織的に侵害「アパルトヘイト」と主要人権団体

BDS (Boycott, Divestment, and Sanctions ボイコット運動)

2006年設立、パレスチナ人が主導する国際ネットワーク



- イスラエルの製品、機関のボイコット
- イスラエルと協力拒否を呼び掛ける：イスラエルへの投資やイスラエルでの事業展開、イスラエル企業との提携も対象
- 南アで効果を発揮、南アを孤立させたことでアパルトヘイト解体へ
- 欧米企業をイスラエル撤退に追い込み、日本でも活動団体

AHAVA
Essential Dead Sea Treatment

不正な商品では美しくなれない

*AHAVA means "love" in Hebrew,
but there is nothing loving about the company's practices.*



日本企業が陥りがちな罠

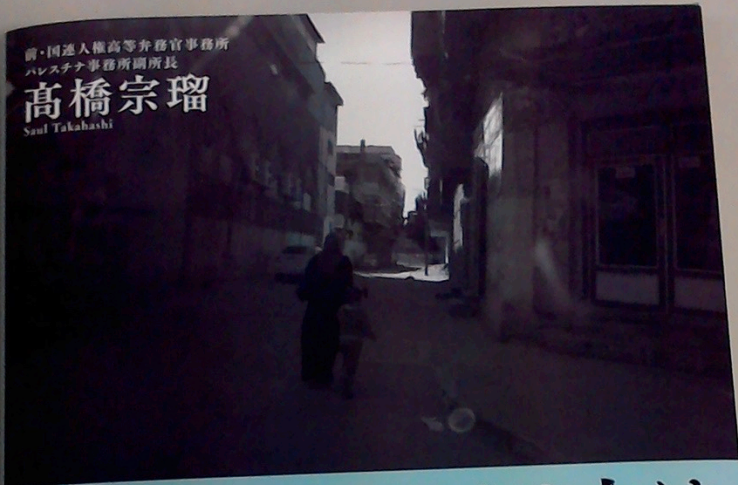
「クリーンなイスラエル企業とさえ提携すれば大丈夫」

「イスラエル企業でもパレスチナ人の労働者を雇っているから、パレスチナ人のためにもなっている」

「イスラエル企業と提携しつつも、パレスチナの発展のために寄付する」



前・国連人権高等弁務官事務所
パレスチナ事務所副所長
高橋宗瑠
Saul Takahashi



パレスチナ人は 苦しみ続ける なぜ国連は解決できないのか

現代人文社

パレスチナで今も続く
「民族浄化」「アパルトヘイト」。
国連の現地事務所には駐在した
「人権野郎」がみた惨状。



コンセプト としての 人権

その多角的考察

マイケル・フリーマン 著

Michael Freeman

高橋宗瑠 監訳

現代人文社

philosophy
economy
democracy
climate
politics
development
globalization
climate
globalization
social



ありがとうございました。
saul.takahashi@gmail.com